

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月28日
【事業年度】	第109期（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 林 勇二
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号 （旧本店の所在の場所 東京都千代田区内神田1丁目12番8号） （注）平成18年4月27日開催の第109回定時株主総会の決議により、同日より本店の所在の場所を上記の通り変更いたしました。
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役スタッフ担当 油利 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 3810
【事務連絡者氏名】	取締役スタッフ担当 油利 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (百万円)	63,159	58,407	51,901	45,664	40,589
経常利益又は 経常損失() (百万円)	393	1,656	2,600	633	1,764
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,160	1,451	4,810	2,618	2,964
純資産額 (百万円)	16,538	18,029	13,373	11,027	15,326
総資産額 (百万円)	46,968	41,957	35,211	29,712	33,130
1株当たり純資産額 (円)	211.29	230.48	180.15	148.64	206.67
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	65.92	18.55	63.39	35.28	39.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.2	43.0	38.0	37.1	46.3
自己資本利益率 (%)		8.1			22.5
株価収益率 (倍)		3.1			4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	527	53	5,000	741	4,192
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,833	2,192	132	495	6,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,883	236	1,182	367	1,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,004	10,874	6,833	6,940	10,962
従業員数 (名)	960 (1,564)	916 (1,522)	869 (1,547)	748 (1,502)	751 (1,379)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年 1 月	平成15年 1 月	平成16年 1 月	平成17年 1 月	平成18年 1 月
売上高 (百万円)	57,044	52,734	46,881	28,739	28,312
経常利益又は 経常損失() (百万円)	366	1,561	1,942	606	13
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,856	1,334	4,683	2,952	2,963
資本金 (百万円)	7,592	7,592	7,592	7,592	7,592
発行済株式総数 (株)	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815	78,281,815
純資産額 (百万円)	16,265	17,634	13,128	10,461	14,736
総資産額 (百万円)	44,454	39,840	33,894	27,002	30,780
1株当たり純資産額 (円)	207.79	225.43	176.84	141.01	198.71
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利 益又は当期純損失 () (円)	62.03	17.06	61.72	39.79	39.95
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	44.3	38.7	38.7	47.9
自己資本利益率 (%)		7.6			23.5
株価収益率 (倍)		3.4			4.9
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	714 (1,339)	702 (1,307)	610 (1,346)	379 (656)	358 (657)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	主要事項
大正9年8月31日	名古屋市に靴下の製造販売を目的として内外編物株式会社を設立
大正10年2月	名古屋市に工場を開設（昭和18年閉鎖）
大正12年3月	東京都千代田区に東京販売所を開設
大正14年1月	東京都中央区に本社を移転
大正15年4月	大阪市に大阪販売所（大阪支店）を開設
昭和6年11月	東京都中央区銀座に社屋を新築し、東京販売所を移転
昭和7年2月	札幌市に札幌販売所（札幌支店）を開設
昭和9年8月	福岡市に福岡販売所（福岡支店）を開設
昭和10年5月	東京都中央区銀座に本社を移転
昭和14年5月	名古屋市に名古屋支店（名古屋支店）を開設
昭和18年9月	浜松市に浜松工場を開設
昭和21年1月	横浜市に横浜工場を開設
昭和22年11月	内外ゴム系工業株式会社（昭和62年10月に商号を株式会社ロンデックスに変更）を設立
昭和24年5月	株式を上場（東京・大阪・名古屋市場第一部）
昭和28年10月	ランジェリーの製造を開始
昭和32年1月	東京都千代田区内神田に社屋を新築し、本社を移転
昭和33年5月	婦人ニットウェアの生産を開始
昭和39年1月	東京都目黒区に目黒営業所を開設
同 年同月	子供アウター分野へ進出
昭和40年12月	ファンデーション分野へ進出
昭和42年2月	静岡内外編物販売株式会社（現 株式会社静岡ナイガイ）を設立
昭和50年5月	横浜工場の生産部門を浜松工場に集約し、株式会社浜松ナイガイを設立
昭和54年1月	ナイガイアパレル株式会社を設立
昭和55年1月	株式会社広島ナイガイを設立
昭和60年9月	商号を内外編物株式会社から株式会社ナイガイに変更
昭和61年5月	香港にNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.を設立
同 年10月	株式会社越谷物流サービス（現 株式会社ナイガイロジスティクス）を設立
昭和62年1月	越谷市に越谷物流センターを開設
昭和63年1月	名古屋市の中川区に社屋を新築し、名古屋支店を移転
平成4年8月	東京地区の物流部門（横浜・目黒）を分離（当該物流設備を株式会社ナイガイロジスティクスに貸与）
平成6年2月	東京都千代田区内神田に本社別館を新築
平成8年1月	三田市に三田ファッションセンターを新築
平成12年1月	東京地区の物流拠点を横浜・越谷へ集約し、目黒物流センターを閉鎖
同 年2月	東京都千代田区内神田に本社第2別館を開設
平成13年4月	株式会社ロンデックスを吸収合併
同 年7月	タイにRONDEX(Thailand)CO.,LTD.を設立
平成14年1月	横浜センター及び旧株式会社ロンデックス工場を閉鎖
同 年12月	サード・プランニング株式会社を設立
平成15年5月	名古屋証券取引所の上場廃止
平成16年2月	会社分割により、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ及び株式会社福岡ナイガイを設立
同 年3月	大阪証券取引所の上場廃止
同 年4月	株式会社浜松ナイガイを解散
平成17年3月	中国山東省に青島美内外時装有限公司を設立
同 年11月	中国浙江省に諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立
平成18年1月	中国上海市に上海奈依尔貿易有限公司を設立

（注）平成18年4月27日より東京都台東区に本社を移転しております。

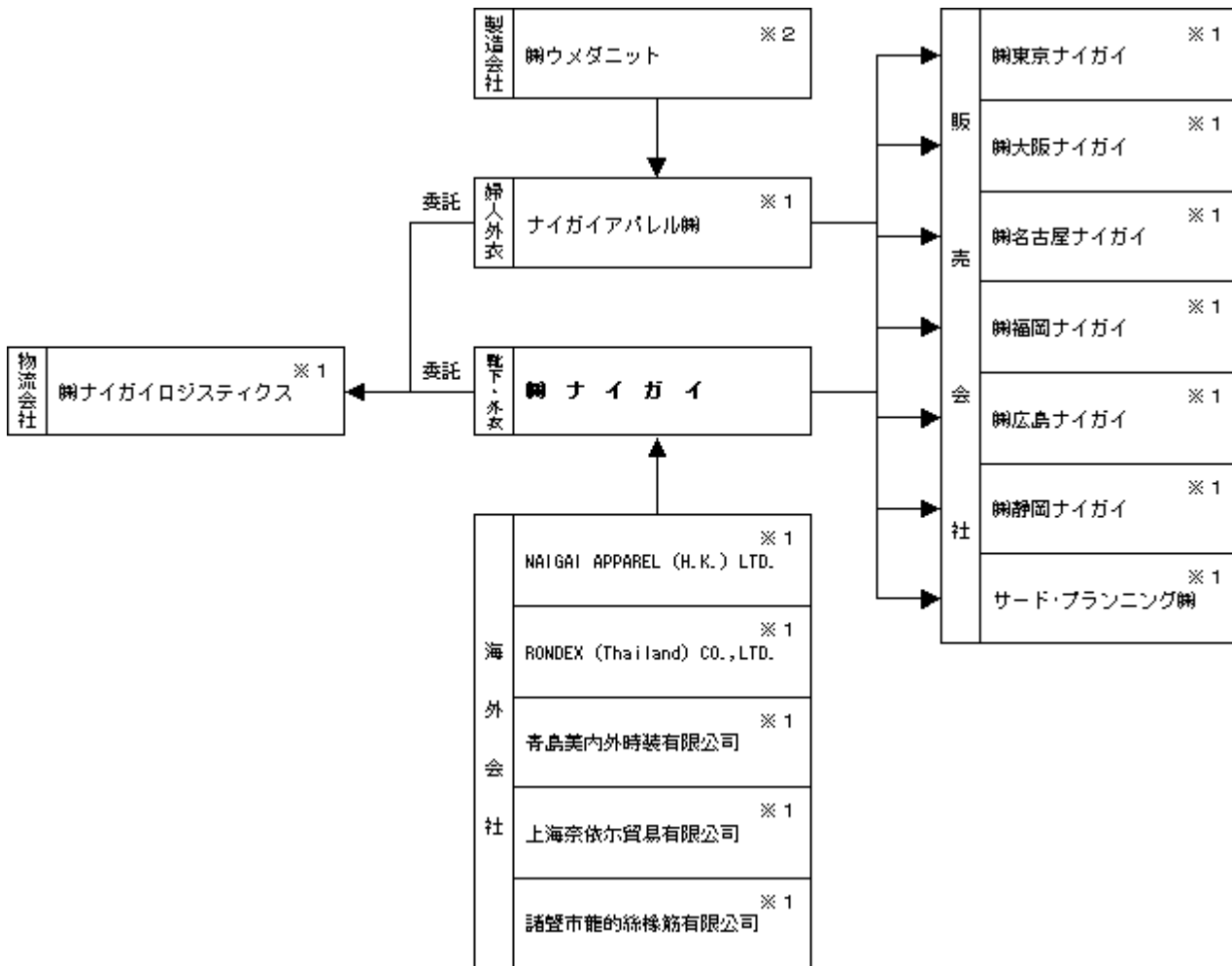
3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社及びナイガイアパレル㈱は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については販売子会社を通じて販売するほか、海外にも輸出しております。なお、当社及びナイガイアパレル㈱の物流業務については物流子会社にその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で15社あり、そのうち国内は10社、海外は5社であります。なお、国内10社の内訳は婦人外衣の企画販売会社1社、製造会社1社、販売会社7社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

- 1 連結子会社
- 2 持分法適用関連会社
- 2 平成17年3月31日付で、中華人民共和国山東省に靴下・外衣の検査・検品及び加工製造を行なう合弁会社青島美内外時裝有限公司を設立いたしました。
- 3 平成17年11月28日付で、中華人民共和国浙江省にゴム系の加工を行なう合弁会社諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立いたしました。
- 4 平成18年1月26日付で、中華人民共和国上海市にゴム系・繊維製品の販売及び輸出入を行なう子会社上海奈依尔貿易有限公司を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金の 貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸状況	
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
(連結子会社) ナイガイアパレル ㈱	埼玉県 越谷市	300	繊維製品の 企画・販売	100.0		3		2,200		土地・建物賃貸
㈱東京ナイガイ	東京都 中央区	50	繊維製品の 販売	100.0	1	2			当社製品の販売	土地・建物賃貸
㈱大阪ナイガイ	兵庫県 三田市	50	繊維製品の 販売	100.0	1	2			当社製品の販売	土地・建物賃貸
㈱広島ナイガイ	広島市 南区	50	繊維製品の 販売	100.0	1	2	267		当社商品の販売	土地・建物賃貸
㈱静岡ナイガイ	静岡県 静岡市	10	繊維製品の 販売	80.0	1	2	29		当社商品の販売	
㈱名古屋ナイガイ	名古屋市 中川区	10	繊維製品の 販売	100.0	1	2			当社商品の販売	土地・建物賃貸
㈱福岡ナイガイ	福岡県 福岡市	10	繊維製品の 販売	100.0	1	2			当社商品の販売	土地・建物賃貸
㈱ナイガイ ロジスティクス	埼玉県 越谷市	60	物流代行	100.0		2			当社商品の物流 代行	土地・建物賃貸
サード・ プランニング㈱	東京都 千代田区	10	繊維製品の 販売	100.0		2		517	当社商品の販売	土地・建物賃借
NAIGAI APPAREL (H.K.)LTD.	香港	千香港ドル 1,200	繊維製品の 輸出入	100.0	1	5			当社商品の輸出 入	
RONDEX(Thailand) CO.,LTD.	タイ王国	千タイバーツ 150,000	ゴム製品の 製造	100.0	2	5	135		当社商品用原料 の製造	
青島美内外時装有 限公司	中国 山東省	ドル 205,000	繊維製品の 検査・加工	68.8			5		当社商品の検査 及び加工製造	
上海奈依尔貿易有 限公司	中国 上海市	ドル 800,000	ゴム・繊維 製品の販 売・輸出入	100.0			4		当社商品の販売 及び輸出入	
諸暨市龍的絲橡筋 有限公司	中国 浙江省	ドル 100,000	ゴム製品の 加工	70.0 (70.0)			3		当社商品の加工	
(持分法適用関連 会社) ㈱ウメダニット	新潟県 五泉市	20	繊維製品の 製造	25.0					当社商品の製造	

- (注) 1 平成17年3月31日付で、中華人民共和国山東省に靴下・外衣の検査・検品及び加工製造を行なう合弁会社として青島美内外時装有限公司を設立いたしました。
- 2 平成17年11月28日付で、中華人民共和国浙江省にゴム系の加工を行なう合弁会社諸暨市龍的絲橡筋有限公司を設立いたしました。
- 3 平成18年1月26日付で、中華人民共和国上海市にゴム系・繊維製品の販売及び輸出入を行なう子会社上海奈依尔貿易有限公司を設立いたしました。
- 4 上記の会社は特定子会社に該当しておりません。
- 5 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 6 RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の借入金に対して保証及び担保差入を行なっております。
- 7 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
- 8 ナイガイアパレル㈱の債務超過の額は、平成18年1月末時点で4,012百万円となっております。
- 9 ナイガイアパレル㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,129百万円
	(2) 経常損失	1,860百万円
	(3) 当期純損失	2,756百万円
	(4) 純資産額	4,012百万円
	(5) 総資産額	3,803百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

部門	従業員数(名)
靴下	199 (156)
外衣	218 (1,185)
その他	334 (38)
計	751 (1,379)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 上記従業員のなかには、平成17年11月1日に希望退職者の募集を行なうとともに、平成18年1月31日をもって札幌オフィスを閉鎖したために平成18年1月31日付で退職した110名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
358 (657)	40.1	16.4	4,949

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 上記従業員のなかには、平成17年11月1日に希望退職者の募集を行なうとともに、平成18年1月31日をもって札幌オフィスを閉鎖したために平成18年1月31日付で退職した64名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の改善が進み、民間設備投資が増加するなかで個人消費も拡大するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

アパレル業界におきましては、上期まで厳しさが続いたものの、下期は例年以上に天候にも恵まれ、当社グループの主力販路である全国百貨店の売上高も前年実績を上回る等、衣料消費は僅かながらも明るさが見えてまいりました。

このような情勢の中、当社グループは新再建3カ年経営計画（NRP）の2年目に当たる当期を要の年として、営業損益黒字化を達成するべくコア事業である靴下及び子供服の拡販に努めるとともに、今後の海外事業の拡大に備え、本年1月に上海奈依尔貿易有限公司を設立いたしました。併せて、婦人外衣事業における抜本的な構造改革の断行、紳士カジュアルウエアブランド「アッシュエル」の撤退、希望退職者募集による人員削減、本社ビルを含む固定資産の売却、札幌オフィスの閉鎖など経営合理化策を実施いたしました。

この結果、当社グループの売上高は前連結会計年度の45,664百万円に対し5,075百万円減少し40,589百万円（前期比11.1%減）となりました。営業損失は前連結会計年度の706百万円に対し1,914百万円となり、経常損失は前連結会計年度の633百万円に対し1,764百万円となりました。また、当期純損益につきましては、ブランド撤退によるたな卸資産整理損624百万円、希望退職者の募集による希望退職関連費用467百万円及び株式会社広島ナイガイに貸与しておりました土地建物の譲渡等による固定資産処分損443百万円が発生いたしました。また、本社及び第2別館の譲渡による固定資産売却益6,705百万円を計上したことにより前連結会計年度の2,618百万円の損失に対し2,964百万円の利益となりました。

部門別の概況

・靴下部門

ターゲットを明確にしたブランド展開と売場作りを積極的に行ないました。紳士靴下では百貨店を主販路とする「コンセプト」「エヌブラッツ」ブランドが伸張し、なかでも5本指ソックス、ビジネスハイソックス等が好調に推移いたしました。婦人靴下では「レピスミニヨン」「おしゃれ工房」ブランドのオリジナル機能商品の拡販に取り組み、市場開拓に努めました。しかしながら、チェーンストア販路では厳しい状況が続き、その結果、紳士靴下の売上高は7,430百万円（前期比3.3%減）、婦人・子供靴下の売上高は8,695百万円（前期比0.3%減）となり、靴下事業の売上高は16,125百万円（前期比1.7%減）となりました。

・外衣部門

「ポロゴルフ」につきましては、ブランドの持つ気品とファッション性を生かしながら常に新しい商品提案と売場演出とが奏功し、厳しいマーケットのなかでも順調に推移いたしました。しかしながら、紳士カジュアルブランド「アッシュエル」について1月末をもって撤退した結果、紳士外衣事業の売上高は1,826百万円（前期比11.0%減）となりました。

ナイガイアパレル株式会社が行なっている婦人外衣事業は、海外生産比率を高めて仕入率の改善を図るとともに、不採算売場からの撤退など大幅な合理化を実施いたしました。ブランド別ではキャリア向けのSPAブランド「リンクイットオール」、ミセス向けセーターの「ロジカ」等が売上を伸ばしましたが、その他ブランドの売上減に歯止めがかからず、婦人外衣事業の売上高は11,964百万円（前期比28.4%減）となりました。なお、百貨店販路向けブランドを5ブランドに集約し、それぞれのブランドコンセプトとロゴマークを刷新して収益改善のための抜本的改革に取り組みました。

少子化の影響により子供服市場全体の規模が縮小するなかで、上期は厳しい商戦となりましたが、下期に至って店頭販売高が回復したため、子供外衣事業の売上高は8,682百万円（前期比3.8%減）となりました。なお、本事業の拡大を図るため、次期販売予定の「D A K Sリトル」の開発に取り組みました。

以上の結果、外衣事業の売上高は22,473百万円（前期比19.1%減）となりました。

・その他部門

フィフィ&ロメオ事業は、犬をかけがえのないパートナーとし、明るく心豊かな生活を送りたいと願う人のためのラグジュアリーブランドとして、一昨年春よりスタートいたしました。昨年は東京・自由が丘に路面店を神奈川県・横浜にフランチャイズ店を開業するなど、話題性あるショップ作りで順調に推移いたしました。

通販事業は、誰にでも使いやすいユニバーサルデザインを主体とした商品をテレビショッピングや通販雑誌、インターネットサービスで展開するなど積極的に新販路拡大に取り組みました。また、次期販売を目指して医療機関とも協力しシニアの骨折防止商品の企画・開発にも取り組みました。

以上の結果、その他事業の売上高は1,990百万円（前期比35.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,047百万円となりましたが、固定資産売却益6,705百万円の調整、希望退職の実施による退職給付引当金の減少1,358百万円や割増退職金の支払401百万円があったこと、及び売上債権の減少1,601百万円が仕入債務の減少1,309百万円を上回ったこと等により4,192百万円の減少（前期は741百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入7,518百万円等により、6,772百万円の増加（前期は495百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株券貸借取引に係る預り担保金の受入1,436百万円等により1,406百万円の増加（前期は367百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,021百万円増加して10,962百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
靴下		100.0
ゴム系	274	12.2
計	274	39.7

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
靴下	8,921	2.5
外衣	11,567	18.7
その他	1,891	153.9
計	22,381	5.5

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
紳士靴下	7,430	3.3
婦人子供靴下	8,695	0.3
靴下計	16,125	1.7
紳士外衣	1,826	11.0
婦人外衣	11,964	28.4
子供外衣	8,682	3.8
外衣計	22,473	19.1
その他	1,990	35.9
合計	40,589	11.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、景気回復基調に変化はないものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、日銀の金融政策の行方とその影響、人民元の切り上げ問題、社会保険料の負担増や定率減税の縮小等、懸念される要因もあって、未だ先行きは予断を許さないと考えられます。

新再建3ヵ年経営計画（NRP）の最終年度に当たる平成19年1月期においては、単年度連結営業黒字化の実現を果たし、当社グループに対する株主の皆様への信頼を回復するという強い意思のもとで、前期に実施した抜本的な事業構造改革を更に推し進め、一段と強固な事業モデルを確立するとともに、特にナイガイアパレル株式会社においては、企画・生産・流通・販売というすべてのビジネスプロセスの革新を通じて、婦人外衣事業の再生を目指す所存であります。

また、この事業モデルの確立に向けて、更なる経営合理化の追求、経営資源の集中、危機感をバネに従業員の意識改革の徹底を図ってまいります。

- 1．取締役会の改革と社外取締役の導入
- 2．子会社を含めた経営組織の見直し
- 3．新たな事業ポートフォリオの構築
- 4．損益意識の再徹底と成果に報いる制度の確立
- 5．ポロラルフローレンブランド等、重要なライセンス契約ブランドへの依存リスクの軽減
- 6．更なる通販、フィフィ&ロメオの売上拡大と新規海外（中国）市場への進出
- 7．内部統制システムの構築と整備

なお、平成19年1月期の連結ベースの業績予想につきましては、当連結会計年度に実施した婦人外衣事業のブランド統廃合と紳士カジュアルウェアブランド「アッシュエル」の撤退等により、売上高は減少するものの、婦人外衣事業の不採算店舗からの撤退による営業利益率の向上と希望退職による人件費の削減により、営業利益が改善する予定でございます。しかしながら、減損会計の適用による特別損失も見込まれることから、売上高39,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益0百万円を予想しております。

また、平成20年1月期以降の事業計画につきましては、現時点で予測しております新規事業を中心とした増収増益基調の計画数値に対し、更に上積みをし、より実現性の高いものにすべく、その具体策を織り込んだ新たな中期経営計画を平成18年7月中間期末までに策定し、公表する予定であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節要因の影響

当社グループが主として扱う衣料品は、冷夏暖冬等の異常気象の影響を受けやすく、季節商品の需要が著しく低下した場合は当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。

(2) 災害等の影響

震災をはじめ台風、大雪、豪雨等の災害の発生により、著しく購買活動が阻害された場合は、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。

(3) 経営計画が大幅に未達になった場合の影響

当社グループは長期に亘る売上高の減少、連続する多額な経常損失の計上等により早急な経営再建が求められており、事業構造の改革と収益体質の転換を骨子とする「新再建3ヵ年計画（NRP）」を第108期からスタートさせました。一部修正を加えたものの、平成19年1月期が本計画の最終年度となります。この公表済の再建計画が様々な要因により大幅に未達となった場合は、継続企業の前提に抵触する恐れがあり、当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性があります。

(4) ポロロイヤリティー契約の影響

当社は株式会社ポロラルフローレン ジャパンとの間で靴下、ゴルフウェア、子供外衣のサブライセンシー契約を締結しており、平成19年2月末に契約期間が満了します。当社は契約が更新され継続されるものと考えておりますが、期間満了で契約の継続が出来ない場合は、売上高及び利益におけるポロのウェイトが高いため、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) 取扱商品の品質不良等が発生した場合の影響

針等の危険物はもちろん、取扱商品に係る品質には万全を期していますが、不良品が多発して消費者や得意先の批判を受け、当社グループの信用を失墜させる状況に立ち至る場合も考えられ、その場合には当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性があります。

(6) 海外活動に伴う影響

当社グループは製造コスト削減のため、主に中華人民共和国からの商品調達を増大させておりますが、中国における政治または法環境の変化等予期せぬ事象により、生産環境やその他の事業の推進に問題が生じる恐れがあり、当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性があります。併せて、為替レートが予期せぬ範囲で急激に変更された場合も同様であります。

(7) 個人情報漏洩等の影響

顧客情報等の個人情報が関係者や提携先によって外部流出したり、不正アクセスで第三者に取得された場合、信用低下等によって当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、計画2年度目となる当連結会計年度を新再建3ヵ年経営計画(NRP)の行方を左右する重要な年であるとの危機感を持ち、営業損益の黒字化達成に向けて、前連結会計年度に実施した品種別事業部制と専門分社化の効果を発揮させるとともに、当社が確実に取り得る赤字事業の撤退、不採算ブランドの統廃合、仕入率の改善、人件費及びその他の諸経費削減、事業所スペース圧縮等の施策に取り組んでまいりました。

その結果、婦人外衣事業の抜本的な構造改革をはじめ希望退職者の募集による人員削減、本社の土地・建物の売却、札幌オフィスの閉鎖等の経営合理化策を実施いたしましたが、当連結会計年度の営業損益に与える影響は少なく、婦人外衣事業の不振と子供外衣事業のダウントレンドによる収益の減少を吸収できず、4期連続の連結営業赤字となりました。

項目別の分析は次のとおりです。

< 財政状態の分析 >

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、希望退職者への退職金等の支払があったものの、本社の土地・建物の売却等により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4,321百万円増加し、また、婦人外衣事業のブランド統廃合と紳士カジュアルウエアの撤退、婦人外衣事業の長期消化取引へ移行を進めたことに伴う売上高の減少により受取手形及び売掛金、たな卸資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ1,536百万円、437百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ2,670百万円増加し24,166百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、株式市況の回復により投資有価証券が前連結会計年度末に比べ2,139百万円増加し、また、本社及び広島土地・建物の売却等により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ746百万円増加し8,963百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、株式市況の回復により株券貸借取引に係る預り担保金が1,436百万円増加しましたが、前述のブランドの統廃合や撤退による仕入高の減少により支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ1,232百万円減少し、また、婦人外衣事業の長期消化取引へ移行を進めたことに伴い返品調整引当金が前連結会計年度末に比べ433百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し13,489百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、株式市況の回復による有価証券評価差額金が増加し繰延税金負債が前連結会計年度末に比べ843百万円増加しましたが、希望退職者への退職金の支払等により退職給付引当金が前連結会計年度末に比べ1,358百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し4,299百万円となりました。

資本

当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加し前連結会計年度末に比べ2,964百万円改善し、また、株式市況の回復により有価証券評価差額金が増加し前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ4,298百万円増加し15,326百万円となりました。

< 経営成績の分析 >

売上高

当連結会計年度の売上高は、婦人外衣事業のブランド統廃合と紳士カジュアルウエアの撤退に加えて、当連結会計年度前半の主要販路である百貨店販路の売上不振により前連結会計年度に比べ5,075百万円減少した結果、40,589百万円となりました。

当連結会計年度前半の百貨店販路での売上不振は、市況の本格的な回復が見られず、婦人外衣におけるミセスゾーンの低迷と子供外衣のダウントレンドが継続したことによるものです。

売上原価

当連結会計年度の売上原価は、24,821百万円と前連結会計年度に比べ2,459百万円減少しましたが、前述の売上高減少と婦人外衣事業の抜本的な構造改革による評価損等の増大により、売上高に対する売上原価率は61.2%と、前連結会計年度に比べ1.5ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、17,683百万円と前連結会計年度に比べ1,406百万円減少しましたが、前連結会計年度に行なった兵庫県三田ファッションセンターと埼玉県越谷センターの売却等に伴う不動産賃借料の増加と人件費率の悪化等により、売上高に対する販管費率は43.5%と、前連結会計年度に比べ1.7ポイント悪化しました。

営業損益

当連結会計年度の営業損益は、売上高の減少による売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の削減等でカバーできなかった結果、1,914百万円の損失となり、営業利益率も前連結会計年度に比べ3.2ポイント悪化し 4.7%となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益の増加等により前連結会計年度に比べ166百万円増加し、355百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ89百万円増加し、204百万円となりました。

経常損益

当連結会計年度の経常損益は、上記の結果、1,764百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ経常利益率も2.9ポイント悪化し 4.3%となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、本社の土地・建物の売却等による固定資産売却益6,705百万円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ5,873百万円増加し、6,843百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、婦人外衣事業の抜本的な構造改革や紳士カジュアルウエアの撤退による店舗整理費用、たな卸資産整理損がそれぞれ244百万円、624百万円発生し、また、広島土地・建物の売却等による固定資産処分損443百万円と希望退職者関連費用を467百万円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ881百万円減少し、2,031百万円となりました。

当期純損益

以上の結果、当連結会計年度の当期純損益は、2,964百万円の利益となり、売上高当期純利益率も前連結会計年度の 5.7%から7.3%へ改善しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,021百万円増加して10,962百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,047百万円となりましたが、固定資産売却益6,705百万円の調整、希望退職の実施による退職給付引当金の減少1,358百万円や割増退職金の支払401百万円があったこと、及び売上債権の減少1,601百万円が仕入債務の減少1,309百万円を上回ったこと等により4,192百万円の減少（前期は741百万円の減少）となりました。売上債権、仕入債務の減少は、主に婦人外衣事業のブランド統廃合と紳士カジュアルウエアの撤退による商品取引高の減少と売上不振による仕入調整等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出1,300百万円等があったものの固定資産の売却による収入7,518百万円や定期預金の払戻による収入1,000百万円等により6,772百万円の増加（前年同期は495百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株券貸借取引に係る預り担保金の純増加額1,436百万円等により1,406百万円の増加（前年同期は367百万円の増加）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの戦略的現状と見通しについては「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」の項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、百貨店等の店頭販売器具の充実、生産設備の更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産、無形固定資産及び広告宣伝用器具（長期前払費用）に対する設備投資の総額は、353百万円であり、その主なものは店頭販売器具の123百万円及び東京オフィス新設に係る造作等143百万円であります。

また、提出会社において以下の主要な設備を売却しております。

事業所名	所在地	設備の内容	売却日	帳簿価額	譲渡価額
本社・第2別館	東京都千代田区	事務所 土地・建物売却	平成18年1月30日	704	7,680
広島事務所	広島市南区	事務所 土地・建物売却	平成18年1月30日	389	99

なお、上記設備の売却による営業能力への重大な影響はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪オフィス (大阪市中央区)	事務所	110		147 (483)	2	259	53
名古屋オフィス (名古屋市中川区)	事務所物流センター	181		301 (830)	17	500	14

(注) 1 上記のほか、百貨店等に店頭販売器具166百万円があり、連結貸借対照表上は長期前払費用に含めて表示しております。

2 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料（百万円）
東京オフィス (東京都台東区)	事務所	139
三田ファッションセンター (兵庫県三田市)	事務所物流センター	142
越谷センター (埼玉県越谷市)	物流センター	134

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成18年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サード・プランニング㈱	第1別館 (東京都千代田区)	事務所	212		290 (262)		502	

(注) 提出会社へ賃貸しており、賃貸先の従業員数(44人)は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成18年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RONDEX (Thailand) Co., LTD.	タイ工場 (タイ王国)	ゴム系工場	152	203	61 (15,180)	35	452	50

(注) 上記帳簿価額は連結決算上の数値であります。

なお、当社グループではその他に通信機器・小型情報機器等を主として5年契約でリースしており、年間支払リース料は159百万円、未経過リース料期末残高相当額は298百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
提出会社	大阪オフィス (大阪市中央区)	事務所 土地・建物売却	229	平成18年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年4月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	78,281,815	78,281,815	東京証券取引所市場第 一部	
計	78,281,815	78,281,815		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 (注)1		78,281,815		7,592	11	6,933
平成15年6月8日 (注)2		78,281,815		7,592	2,045	4,888
平成16年6月8日 (注)3		78,281,815		7,592	2,989	1,898

(注)1 ㈱ロンデックス吸収合併による増加であります。新株の発行及び資本金の増加はありません。

2 平成15年4月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 平成16年4月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	37	129	26	3	6,893	7,126	
所有株式数(単元)	-	23,556	2,322	15,715	2,768	6	33,108	77,475	806,815
所有株式数の割合(%)	-	30.41	3.00	20.28	3.57	0.01	42.73	100	

(注) 1 自己株式4,123,985株は、「個人その他」に4,123単元及び「単元未満株式の状況」に985株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が37単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-2	4,107	5.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,660	4.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,828	3.61
ナイガイ協力会社持株会	東京都千代田区内神田1丁目13-5	2,779	3.55
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,427	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,350	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイテイインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	2.55
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.51
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,802	2.30
エヌアイ帝人商事株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	1,643	2.09
計		25,562	32.65

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式4,123千株(5.26%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,352,000	73,352	
単元未満株式	普通株式 806,815		
発行済株式総数	78,281,815		
総株主の議決権		73,352	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナイガイ	東京都千代田区内神田 1丁目12-8	4,123,000		4,123,000	5.26
計		4,123,000		4,123,000	5.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時株主総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年4月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	3,968,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、従来より業績を基本に安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備え、内部留保にも努めることを、利益配分方針としております。

しかしながら、衣料消費が未だ低迷するなか、事業再構築によって大幅な減収となり、株主配当金は当第109期も無配となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	157	105	122	170	210
最低(円)	57	39	56	81	123

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	175	163	159	193	206	210
最低(円)	137	144	148	154	167	168

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	営業本部長	林 勇 二	昭和23年1月1日生	昭和45年3月 当社に入社 平成8年2月 当社経理部長 平成10年4月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 当社専務取締役 平成16年2月 当社取締役社長(現任)	27
取締役	第二事業部兼 第三事業部担当	久保田 広 海	昭和35年3月7日生	昭和57年4月 当社に入社 平成13年8月 当社ボロ・ラルフローレン事業部チ ルドレンウェア部長 平成14年4月 当社ボロ・ラルフローレン事業部長 平成15年4月 当社取締役 平成16年2月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役(現任)	7
取締役	第一事業部兼 海外事業部担当	浅 井 潔	昭和30年10月15日生	昭和53年4月 当社に入社 平成13年2月 当社靴下事業部商品第二部長 平成14年2月 当社靴下商品部長 平成15年4月 当社取締役(現任) 平成18年2月 ナイガイアパレル(株)取締役社長 (現任)	15
取締役	スタッフ担当	油 利 隆 文	昭和22年9月6日生	昭和46年3月 当社に入社 平成11年2月 当社経理部長 平成15年4月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成18年2月 当社取締役(現任)	30
取締役		石 古 茂	昭和28年6月26日生	平成10年12月 資生堂ビューティーカンパニー(株) 取締役経営管理本部長 平成13年6月 日本ポラロイド(株)取締役業務管理 本部長 平成16年8月 (株)メディアッティ・コミュニケー ションズ最高財務責任者(現任) 平成18年4月 当社入社顧問 平成18年4月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸山 浩	昭和18年3月6日生	昭和43年4月 当社に入社 平成6年2月 当社総務部長 平成10年4月 当社取締役 平成14年4月 当社監査役(常勤)(現任)	25
常勤監査役		服部 正信	昭和22年9月9日生	昭和45年3月 当社に入社 平成7年2月 当社婦人服事業部商品第二部長 平成10年2月 当社婦人服事業部商品部長 同年4月 当社取締役 平成15年4月 当社監査役(常勤)(現任)	18
監査役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和35年4月 (株)三菱銀行に入行 昭和43年5月 同行を退行 同年同月 富国生命保険(相)取締役 昭和46年3月 同社常務取締役 昭和49年5月 同社専務取締役 昭和59年4月 当社監査役(現任) 平成元年3月 富国生命保険(相)取締役副社長 平成3年4月 同社取締役社長 平成10年7月 同社取締役会長 平成15年7月 同社相談役(現任)	2
監査役		清水 克彦	昭和12年2月28日生	昭和35年4月 (株)三井銀行に入行 昭和63年6月 同行取締役 平成2年4月 (株)太陽神戸三井銀行取締役 平成3年4月 同行常務取締役 平成4年4月 (株)さくら銀行常務取締役 平成6年6月 同行専務取締役 平成8年6月 同行退任 平成12年4月 当社監査役(現任)	20
計					145

- (注) 1 取締役石古 茂は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2 監査役小林 喬及び監査役清水克彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3 執行役員は以下の5名で構成しております。

普川 篤孝	常務執行役員(専門店グループ販売担当)
安藤 正之	執行役員(第一事業部長兼同東日本販売部長)
永井 幸人	執行役員(第二事業部長兼同販売促進部長)
泉 潔	執行役員(海外事業部長兼トレーディング部長兼ロンドンデックス部長)
石田 耕造	執行役員(管理本部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的公器として法令及び社会規範を遵守し、誠実かつ公正にビジネス活動を遂行しております。また、消費者、取引先、株主、従業員及び地域住民等の信頼なしに成り立ち得ないことを自覚し、これらのステークホルダーに対して、バランスと調和のとれた対応を図りながら、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努め、透明性の高い経営を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 取締役会は原則として毎月1回開催して経営に関する重要事項を決議しております。また、本年4月より社外取締役1名を選任し、取締役会の経営監督機能を強化しております。
- 取締役の業績責任を明確にするため、その任期を1年としております。
- 意思決定と業務執行責任の分離のため、執行役員制度を導入しております。
- 監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決裁書類の閲覧等を行い、業務執行状況を監査しております。
- 顧問法律事務所と顧問契約を結び、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役1名及び社外監査役2名に関して、当社との取引等の関係はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法特例法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数
指定社員 業務執行社員 福田昭英（継続監査年数6年）
指定社員 業務執行社員 町田恵美（継続監査年数2年）
- 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名 会計士補4名

会社のコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年6月に様々な経営上のリスクについて、その対応策、費用等を検討し取締役会に提案するためリスク管理委員会（5名）を、また経営情報の適時開示に対処するためIR委員会（6名）をそれぞれ設置いたしました。更に平成17年8月に内部統制強化のため、監査室（1名）を設置いたしました。

監査役会、会計監査人、監査室の連携につきましては、必要に応じて随時意見交換を行うことにより、経営に対するチェック機能の充実ははかっております。

役員報酬及び監査報酬の内容

- 役員報酬の内容
 - 取締役の年間報酬総額 75百万円
 - 監査役の年間報酬総額 31百万円
- 監査報酬の内容
 - 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31百万円
 - その他の報酬 5百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び前事業年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び当事業年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	9,030		13,352		
2 受取手形及び売掛金		8,102		6,566		
3 たな卸資産		3,896		3,459		
4 その他		598		857		
貸倒引当金		133		69		
流動資産合計		21,496	72.3	24,166	72.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,276		2,878		
減価償却累計額		2,843	1,432	1,929	948	
(2) 機械装置及び運搬具		294		321		
減価償却累計額		76	218	115	206	
(3) 土地			1,395		809	
(4) その他		985		771		
減価償却累計額		638	347	419	352	
有形固定資産合計			3,394		2,317	7.0
2 無形固定資産			146		112	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,4	3,515		5,655		
(2) 長期貸付金		35		25		
(3) 長期前払費用		383		179		
(4) その他		872		758		
貸倒引当金		131		85		
投資その他の資産合計		4,675	15.8	6,533	19.7	
固定資産合計		8,216	27.7	8,963	27.1	
資産合計		29,712	100.0	33,130	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			9,219		7,986	
2	2		103		142	
3	2		55		35	
4			506		679	
5			34		140	
6			359		98	
7			452		407	
8	4		2,013		3,449	
9			806		372	
10			130		106	
11			48		69	
流動負債合計			13,729	46.2	13,489	40.7
固定負債						
1	2		122		98	
2			4,258		2,900	
3			114			
4			429		1,272	
5			20		26	
固定負債合計			4,946	16.7	4,299	13.0
負債合計			18,675	62.9	17,788	53.7
(少数株主持分)						
少数株主持分			9	0.0	15	0.0
(資本の部)						
資本金			7,592	25.5	7,592	22.9
資本剰余金			6,921	23.3	6,921	20.9
利益剰余金			3,946	13.3	982	3.0
その他有価証券評価差額 金			936	3.2	2,252	6.8
為替換算調整勘定			37	0.1	14	0.0
自己株式		3	439	1.5	444	1.3
資本合計			11,027	37.1	15,326	46.3
負債、少数株主持分及び 資本合計			29,712	100.0	33,130	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		45,664	100.0		40,589	100.0
売上原価			27,280	59.7		24,821	61.2
売上総利益				18,383	40.3		15,768
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛		1,956			1,742		
2 広告宣伝費		1,585			1,005		
3 役員報酬及び給料諸手当		9,463			8,625		
4 福利費		1,132			1,068		
5 賞与金		317			336		
6 賞与引当金繰入額		130			106		
7 退職給付費用		441			419		
8 不動産賃借料		580			702		
9 減価償却費		517			362		
10 その他		2,963	19,090	41.8	3,314	17,683	43.5
営業損失			706	1.5		1,914	4.7
営業外収益							
1 受取利息		1			3		
2 受取配当金		19			36		
3 貯蔵品売却益					63		
3 為替差益					164		
4 固定資産貸与料		19			15		
5 事業保険配当金		33			48		
6 持分法による投資利益		3					
7 その他		109	188	0.4	58	389	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		31			37		
2 売上割引		12			13		
3 債権債務整理損					24		
4 貯蔵品処分損		15			34		
5 持分法による投資 損失					6		
6 支払手数料		24			53		
7 その他		32	115	0.3	70	239	0.6
経常損失			633	1.4		1,764	4.3
特別利益							
1 前期損益修正益		93					
2 固定資産売却益	2	718			6,705		
3 貸倒引当金戻入益		27			63		
4 役員退職慰労引当金戻 入益					67		
5 投資有価証券売却益		130	970	2.1	6	6,843	16.8
特別損失							
1 固定資産処分損	3	2,913			443		
2 希望退職関連費用	4				467		
3 店舗整理費用					244		
4 事業所移転費用					161		
5 たな卸資産整理損					624		
6 その他			2,913	6.3	89	2,031	5.0
税金等調整前当期純利 益または税金等調整前 当期純損失()			2,576	5.6		3,047	7.5
法人税、住民税及び事 業税			42	0.1		84	0.2
少数株主損失			0	0.0		1	0.0
当期純利益または当期 純損失()			2,618	5.7		2,964	7.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,921		6,921
資本剰余金期末残高			6,921		6,921
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,328		3,946
利益剰余金増加高					
当期純利益				2,964	2,964
利益剰余金減少高					
当期純損失		2,618	2,618		
利益剰余金期末残高			3,946		982

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失()		2,576	3,047
2 減価償却費		566	469
3 貸倒引当金の減少額		103	109
4 賞与引当金の減少額		73	24
5 返品調整引当金の減少額		505	433
6 退職給付引当金の減少額		670	1,358
7 役員退職慰労引当金の減少額		56	114
8 固定資産売却益		718	6,705
9 固定資産処分損		2,913	443
10 売上債権の減少額		2,101	1,601
11 たな卸資産の減少額		599	444
12 仕入債務の減少額		1,300	1,309
13 割増退職金等			401
14 その他		852	92
小計		678	3,740
15 利息及び配当金の受取額		23	40
16 利息の支払額		31	37
17 割増退職金等の支払額			401
18 法人税等の支払額		55	53
営業活動によるキャッシュ・フロー		741	4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		2,100	1,300
2 定期預金の払戻による収入			1,000
3 固定資産の取得による支出		175	200
4 固定資産の売却による収入		3,112	7,518
5 投資有価証券の取得による支出		354	0
6 投資有価証券の売却による収入		169	19
7 投資その他の資産の取得による支出		396	396
8 投資その他の資産の回収による収入		230	131
9 その他の支出		3	1
10 その他の収入		12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		495	6,772

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		0	28
2 長期借入金の返済による支出		55	60
3 預り担保金の純増加額		427	1,436
4 自己株式の取得による支出		5	4
5 その他			6
財務活動によるキャッシュ・フロー		367	1,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	34
現金及び現金同等物の増減額(減少)		107	4,021
現金及び現金同等物の期首残高		6,833	6,940
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,940	10,962

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 12社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス なお、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイは当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。 また、(株)浜松ナイガイは当連結会計年度に清算を完了したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.の決算日は12月31日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.については12月31日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については10月31日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス なお、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時装有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については10月31日現在の財務諸表を採用しております。上海奈依尔貿易有限公司については平成18年1月26日に設立のため、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。 デリバティブ 左に同じ。 たな卸資産 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.及びRONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外时装有限公司及びRONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えて、当社及び国内連結子会社は会社内規による連結会計期間末要支払額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度は平成17年2月1日付で廃止されており、計上額は過去分の要支払額となっております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度を平成17年2月1日付で廃止するとともに、平成18年1月26日開催の取締役会において、積立てていた役員退職慰労引当金を不支給とする決議を行い、また該当者4名が支給を辞退したため、全額取崩しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。但し、金額に重要性がない場合は一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書については、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 左に同じ。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来区分掲記していた「販売奨励金」は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「販売奨励金」は12百万円であります。</p> <p>2 従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「事業保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「事業保険配当金」は0百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記していた「貸与資産経費」は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「貸与資産経費」は3百万円であります。</p> <p>4 従来営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「売上割引」は14百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「返品調整引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「返品調整引当金の減少額」は、151百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、112百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、0百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、11百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金100百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が所有する自己株式は普通株式 4,091,620株であります。</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,559百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	601百万円	定期預金	981百万円	短期借入金	103百万円	一年内返済予定長期借入金	55	長期借入金	122	計	281	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">981百万円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>3 連結会社及び持分法を適用した関連会社が所有する自己株式は普通株式 4,123,985株であります。</p> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	投資有価証券(株式)	595百万円	定期預金	981百万円	短期借入金	85百万円	一年内返済予定長期借入金	35	長期借入金	98	計	219
投資有価証券(株式)	601百万円																								
定期預金	981百万円																								
短期借入金	103百万円																								
一年内返済予定長期借入金	55																								
長期借入金	122																								
計	281																								
投資有価証券(株式)	595百万円																								
定期預金	981百万円																								
短期借入金	85百万円																								
一年内返済予定長期借入金	35																								
長期借入金	98																								
計	219																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の売却益705百万円及び機械装置及び運搬具の売却益13百万円であります。</p> <p>3 建物及び構築物の売却損1,033百万円、土地の売却損1,703百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損55百万円他であります。</p> <p>4</p>		505百万円	<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2 土地の売却益6,704百万円他であります。</p> <p>3 土地の売却損290百万円、建物及び構築物の除却損45百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損77百万円他であります。</p> <p>4 希望退職関連費用の内訳は、割増退職金360百万円、大量退職にともなう過去勤務債務の費用処理額 123百万円、数理計算上の差異の費用処理額 189百万円及び再就職支援費用40百万円であります。</p>		5百万円
	505百万円				
	5百万円				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 1月31日) 現金及び預金勘定 9,030百万円 担保差入定期預金 1,090 預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 1,000 現金及び現金同等物 6,940	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 1月31日) 現金及び預金勘定 13,352百万円 担保差入定期預金 2,390 現金及び現金同等物 10,962

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
その他の				その他の			
有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	338	157	181	有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	340	207	133
無形固定資産 (ソフトウェア)	277	118	158	無形固定資産 (ソフトウェア)	322	163	158
合計	616	275	340	合計	663	371	291
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			138百万円	1年内			136百万円
1年超			208	1年超			161
計			346	計			298
なお、当連結会計年度より、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、原則法により算定しております。				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			159百万円
支払リース料			145百万円	減価償却費相当額			151
減価償却費相当額			137	支払利息相当額			8
支払利息相当額			9	減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				左に同じ。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				未経過リース料			
未経過リース料				1年内			276百万円
1年内			276百万円	1年超			1,291
1年超			1,568	計			1,568
計			1,845				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,212	2,539	1,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	33	24	8
その他	353	331	21
小計	386	356	30
計	1,598	2,895	1,296

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
169	130	

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,230	4,662	3,432
その他	348	372	24
小計	1,578	5,034	3,456
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	6	0
計	1,585	5,041	3,455

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
15	6	

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は海外事業部にて一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年1月31日)				当連結会計年度 (平成18年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル					33		35	1
	買建 米ドル	1,021		1,016	5	693		697	4
	計				5				2

(注) 時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、平成16年3月16日付で退職一時金制度を改訂し、同日付で退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	4,504百万円
(2) 未認識過去勤務債務	424
(3) 未認識数理計算上の差異	670
(4) 退職給付引当金	<u>4,258</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	235百万円
(2) 利息費用	72
(3) 過去勤務債務の費用処理額	34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	98
小計	<u>370</u>
(5) 割増退職金等	3
(6) 確定拠出年金掛金	66
合計	<u>441</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11~12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社は平成17年11月1日より希望退職者の募集を行い、その結果、110名の退職者があり、割増退職金及び再就職支援のための費用等467百万円を特別損失として計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,993百万円
(2) 未認識過去勤務債務	271
(3) 未認識数理計算上の差異	364
(4) 退職給付引当金	<u>2,900</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	231百万円
(2) 利息費用	65
(3) 過去勤務債務の費用処理額	42
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	82
小計	<u>337</u>
(5) 割増退職金等	5
(6) 確定拠出年金掛金	76
(7) 希望退職関連費用	467
合計	<u>886</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11～12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産評価損否認	447百万円	たな卸資産評価損否認	380百万円
	返品調整引当金繰入限度超過額	149	税務売上認識額	309
	退職給付引当金繰入限度超過額	1,659	返品調整引当金繰入限度超過額	81
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	46	退職給付引当金繰入限度超過額	1,142
	繰越欠損金	7,828	投資有価証券評価損否認	197
	その他	364	繰越欠損金	6,779
	繰延税金資産小計	10,496	その他	249
	評価性引当額	10,496	繰延税金資産小計	9,140
	繰延税金資産合計		評価性引当額	9,140
			繰延税金資産合計	
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	429	その他有価証券評価差額金	1,272
	繰延税金負債合計	429	繰延税金負債合計	1,272
	繰延税金負債の純額	429	繰延税金負債の純額	1,272
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	
	法定実効税率	42.0%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	評価性引当額	41.6	評価性引当額	39.9
	交際費等損金不算入	1.2	交際費等損金不算入	1.0
	住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.0
	その他	0.3	その他	0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

開示する取引はありません。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	148.64円	1株当たり純資産額	206.67円
1株当たり当期純損失	35.28円	1株当たり当期純利益	39.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
当期純損失	2,618百万円	当期純利益	2,964百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	2,618百万円	普通株式に係る当期純利益	2,964百万円
期中平均株式数	74,218,997株	期中平均株式数	74,173,536株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は平成18年3月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年3月27日付で譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。</p> <p>(2) 譲渡の内容 資産の内容及び所在地 土地 483.41㎡ 建物 2,919.54㎡ 大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目6-31</p> <p>(3) 譲渡先 ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成19年1月期の連結損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103	142	5.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	55	35	5.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	122	98	5.8	平成18年11月1日~ 平成21年8月31日
その他の有利子負債 預り担保金(1年以内)	2,013	3,449	0.6	
合計	2,295	3,726		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
35	35	27	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	7,810		11,866	
2 受取手形		902		788	
3 売掛金	4	4,391		4,542	
4 商品		3,101		2,891	
5 原材料		4		4	
6 貯蔵品		68		75	
7 前渡金		43		122	
8 前払費用		279		369	
9 関係会社短期貸付金		114		168	
10 未収入金		105		129	
11 立替金	4,5	3,380		2,534	
12 その他		27		62	
貸倒引当金		1,302		1,853	
流動資産合計		18,928	70.1	21,702	70.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,929		1,540	
減価償却累計額		2,006	923	1,075	464
(2) 構築物		8		17	
減価償却累計額		7	1	7	10
(3) 機械及び装置		7		7	
減価償却累計額		6	1	6	1
(4) 車両及び運搬具		7		7	
減価償却累計額		4	2	5	1
(5) 工具・器具及び備品		679		457	
減価償却累計額		406	272	177	279
(6) 土地			1,040		449
有形固定資産合計		2,241	8.3	1,206	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		0		0	
(2) 商標権		0		-	
(3) ソフトウェア		96		62	
(4) その他		44		43	
無形固定資産合計		141	0.5	106	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6	2,913		5,059	
(2) 関係会社株式		2,373		2,373	
(3) 関係会社出資金		-		15	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		35		25	
(5) 関係会社長期貸付金		864		2,981	
(6) 破産・更生債権等		7		2	
(7) 長期前払費用		224		165	
(8) 差入保証金		302		401	
(9) 事業保険積立金		96		96	
(10) その他		62		28	
子会社投資損失引当 金		991		991	
貸倒引当金		198		2,394	
投資その他の資産合計		5,691	21.1	7,764	25.2
固定資産合計		8,074	29.9	9,077	29.5
資産合計		27,002	100.0	30,780	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1			4,591		4,536	
2			1,119		1,075	
3			381		466	
4			21		91	
5			151		55	
6			218		207	
7			143		162	
8	4,5		3,089		2,226	
9	6		2,013		3,449	
10			285		252	
11			72		67	
流動負債合計			12,087	44.8	12,591	40.9
固定負債						
1			3,914		2,168	
2			97		-	
3			429		1,272	
4			11		10	
固定負債合計			4,453	16.5	3,452	11.2
負債合計			16,541	61.3	16,044	52.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)			当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		7,592	28.1		7,592	24.7
資本剰余金							
1 資本準備金		1,898			1,898		
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		5,035			5,035		
資本剰余金合計			6,933	25.6		6,933	22.5
利益剰余金							
1 当期末処理損失		4,561			1,598		
利益剰余金合計			4,561	16.9		1,598	5.2
其他有価証券評価差額 金			936	3.5		2,252	7.3
自己株式	3		439	1.6		444	1.4
資本合計			10,461	38.7		14,736	47.9
負債資本合計			27,002	100.0		30,780	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			28,739	100.0		28,312	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,047			3,101		
2 当期商品仕入高		15,905			16,426		
3 他勘定受入高	2	-			21		
4 包装費		163			155		
5 商標権使用料		2,553			2,541		
6 他勘定払出高	3	407			223		
計		22,263			22,022		
7 商品期末たな卸高	1	3,101	19,162	66.7	2,891	19,131	67.6
売上総利益			9,576	33.3		9,181	32.4
返品調整引当金繰入差額			186	0.7		33	0.1
(差引)売上総利益			9,763	34.0		9,214	32.5
販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛		2,332			2,366		
2 広告宣伝費		632			642		
3 役員報酬及び給料諸手当		2,914			3,055		
4 福利費		514			537		
5 賞与金		158			206		
6 賞与引当金繰入額		72			67		
7 退職給付費用		239			236		
8 不動産賃借料		292			277		
9 減価償却費		237			202		
10 支払手数料		547			411		
11 その他		1,430	9,374	32.6	1,432	9,436	33.3
営業利益または営業損失()			389	1.4		221	0.8
営業外収益							
1 受取利息		29			44		
2 受取配当金		22			36		
3 貯蔵品売却益		32			54		
4 為替差益		-			123		
5 固定資産貸与料	4	453			438		
6 その他		139	676	2.3	92	790	2.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		20			23		
2 売上割引		5			8		
3 貸与資産経費		341			381		
4 貯蔵品処分損		58			31		
5 その他		32	459	1.6	110	555	2.0
経常利益			606	2.1		13	0.0
特別利益							
1 固定資産売却益	5	705			6,705		
2 貸倒引当金戻入益		27			7		
3 役員退職慰労引当金戻入益					67		
4 投資有価証券売却益		130	862	3.0	6	6,786	24.0
特別損失							
1 固定資産処分損	6	2,834			354		
2 希望退職関連費用	8				274		
3 店舗整理費用	3				107		
4 事業所移転費用					115		
5 たな卸資産整理損	3				145		
6 子会社投資損失	7	1,565			2,757		
7 その他			4,400	15.3	59	3,814	13.5
税引前当期純利益または税引前当期純損失 ()			2,930	10.2		2,985	10.5
法人税、住民税及び事業税			21	0.1		22	0.0
当期純利益または損失 ()			2,952	10.3		2,963	10.5
前期繰越損失			1,608			4,561	
当期未処理損失			4,561			1,598	

【損失処理計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年4月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年4月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			4,561		1,598
次期繰越損失			4,561		1,598

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 貯蔵品 同上</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~50年 工具・器具及び備品 3年~20年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 左に同じ。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 左に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ。 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 左に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(2) 返品調整引当金は返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、期末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金は役員の退任による退職慰労金の支払に備えて、会社内規による期末要支払額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成17年2月1日付で廃止されており、計上額は過去分の要支払額となっております。</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金は子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 左に同じ。</p> <p>(3) 左に同じ。</p> <p>(4) 左に同じ。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度を平成17年2月1日付で廃止するとともに、平成18年1月26日開催の取締役会において、積立っていた役員退職慰労金を不支給とする決議を行い、また該当者4名が支給を辞退したため、全額取崩しております。</p> <p>(6) 左に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「支払手数料」は731百万円であります。</p> <p>2 従来区分掲記していた「販売奨励金」は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「販売奨励金」は7百万円であります。</p> <p>3 従来区分掲記していた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示いたしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は20百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>従来営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は23百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 981百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金 278百万円 (103,375千タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、定期預金100百万円を銀行取引保証のため、8百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 981百万円</p> <p>同上に対する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社の借入金 223百万円 (74,250千タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、8百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 278,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 78,281千株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 278,000千株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 78,281千株</p>
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,091千株</p>	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,123千株</p>
<p>4 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 279百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 3,338百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 3,089百万円</p>	<p>4 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 255百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替金 2,525百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">立替支払手形 2,226百万円</p>
<p>5 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p>	<p>5 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p>
<p>6 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,559百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	<p>6 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">RONDEX(Thailand)CO.,LTD. 278百万円 (103,375千タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 2</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 281</p> <p>(2) 信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 234百万円 (2,266千米ドル)</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">RONDEX(Thailand)CO.,LTD. 223百万円 (74,250千タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金) 1</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 224</p> <p>(2) 信用状開設に対する保証</p> <p style="padding-left: 20px;">NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 169百万円 (1,437千米ドル)</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は936百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,255百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)												
<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 会社分割に伴う減少が400百万円含まれており ます。</p> <p>4 この中には関係会社からのものが433百万円含ま れております。</p> <p>5 土地の売却益705百万円であります。</p> <p>6 建物の売却損981百万円及び土地の売却損1,703百 万円他であります。</p> <p>7 子会社投資損失の内訳 子会社投資損失引当金繰入額702百万円、貸倒引当 金繰入額862百万円であります。</p> <p>8</p>	低価法による商品評価損	14百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	307	計	322	<p>1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295</td> </tr> </table> <p>2 ナイガイアパレル株式会社よりの量販店向婦人外 衣事業移管に伴う受入高であります。</p> <p>3 特別損失に計上されているたな卸資産整理損への 振替高136百万円及び店舗整理費用への振替高87百 万円であります。</p> <p>4 この中には関係会社からのものが422百万円含ま れております。</p> <p>5 土地の売却益6,704百万円他であります。</p> <p>6 土地の売却損290百万円他であります。</p> <p>7 子会社投資損失の内訳 貸倒引当金繰入額2,757百万円であります。</p> <p>8 希望退職関連費用の内訳 割増退職金217百万円、大量退職にともなう過去勤 務債務の費用処理額 70百万円、数理計算上の差 異の費用処理額104百万円及び再就職支援費用23百 万円であります。</p>	低価法による商品評価損	2百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	292	計	295
低価法による商品評価損	14百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	307												
計	322												
低価法による商品評価損	2百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	292												
計	295												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">324</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">593</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">323</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当事業年度より、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、原則法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具・器具 及び備品	324	152	172	ソフトウェア	268	117	151	合計	593	269	323	1年内	133百万円	1年超	196	計	329	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	133	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	1,568	計	1,845	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">640</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具・器具 及び備品	326	200	126	ソフトウェア	313	160	153	合計	640	360	280	1年内	131百万円	1年超	154	計	285	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	146	支払利息相当額	8	未経過リース料		1年内	276百万円	1年超	1,291	計	1,568
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
工具・器具 及び備品	324	152	172																																																																														
ソフトウェア	268	117	151																																																																														
合計	593	269	323																																																																														
1年内	133百万円																																																																																
1年超	196																																																																																
計	329																																																																																
支払リース料	140百万円																																																																																
減価償却費相当額	133																																																																																
支払利息相当額	8																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	276百万円																																																																																
1年超	1,568																																																																																
計	1,845																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																														
工具・器具 及び備品	326	200	126																																																																														
ソフトウェア	313	160	153																																																																														
合計	640	360	280																																																																														
1年内	131百万円																																																																																
1年超	154																																																																																
計	285																																																																																
支払リース料	154百万円																																																																																
減価償却費相当額	146																																																																																
支払利息相当額	8																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年内	276百万円																																																																																
1年超	1,291																																																																																
計	1,568																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,212</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	124百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	540	子会社投資損失引当金繰入限度超過額	401	返品調整引当金繰入限度超過額	50	退職給付引当金繰入限度超過額	1,527	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	39	繰越欠損金	7,221	その他	307	<hr/>		繰延税金資産小計	10,212	評価性引当額	10,212	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	429	<hr/>		繰延税金負債小計	429	<hr/>		繰延税金負債の純額	429	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>子会社投資損失引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">849</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">8,897</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,897</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,272</td></tr> </table>	たな卸資産評価損否認	167百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,642	子会社投資損失引当金繰入限度超過額	401	返品調整引当金繰入限度超過額	52	退職給付引当金繰入限度超過額	849	投資有価証券評価損否認	197	繰越欠損金	5,431	その他	155	<hr/>		繰延税金資産小計	8,897	評価性引当額	8,897	<hr/>		繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	1,272	<hr/>		繰延税金負債小計	1,272	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,272
たな卸資産評価損否認	124百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	540																																																																								
子会社投資損失引当金繰入限度超過額	401																																																																								
返品調整引当金繰入限度超過額	50																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,527																																																																								
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	39																																																																								
繰越欠損金	7,221																																																																								
その他	307																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	10,212																																																																								
評価性引当額	10,212																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	429																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債小計	429																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	429																																																																								
たな卸資産評価損否認	167百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	1,642																																																																								
子会社投資損失引当金繰入限度超過額	401																																																																								
返品調整引当金繰入限度超過額	52																																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	849																																																																								
投資有価証券評価損否認	197																																																																								
繰越欠損金	5,431																																																																								
その他	155																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	8,897																																																																								
評価性引当額	8,897																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産合計																																																																									
その他有価証券評価差額金	1,272																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債小計	1,272																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債の純額	1,272																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		評価性引当額	41.2	交際費等損金不算入	0.9	住民税均等割	0.7	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	41.2	交際費等損金不算入	0.8	住民税均等割	0.7	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																								
法定実効税率	42.0%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	41.2																																																																								
交際費等損金不算入	0.9																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	41.2																																																																								
交際費等損金不算入	0.8																																																																								
住民税均等割	0.7																																																																								
その他	0.1																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	141.01円	1株当たり純資産額	198.71円
1株当たり当期純損失	39.79円	1株当たり当期純利益	39.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
当期純損失	2,952百万円	当期純利益	2,963百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る当期純損失	2,952百万円	普通株式に係る当期純利益	2,963百万円
期中平均株式数	74,218,997株	期中平均株式数	74,173,536株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>当社は平成18年3月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年3月27日付で譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由 大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。</p> <p>(2) 譲渡の内容 資産の内容及び所在地 土地 483.41㎡ 建物 2,919.54㎡ 大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目6-31</p> <p>(3) 譲渡先 ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響 平成19年1月期の損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	850	1,164
(株)伊勢丹	311,075	797
あいおい損害保険(株)	496,000	402
三井トラスト・ホールディングス(株)	206,000	356
(株)高島屋	150,000	275
(株)みずほフィナンシャルグループ	224	215
蝶理(株)	600,000	212
(株)静岡銀行	171,000	204
(株)松屋	66,000	198
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	89	150
その他40銘柄	1,004,763	709
計	3,006,001	4,687

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ゴールドマン・サックス米国REITファンド	292,373,235	372
計	292,373,235	372

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,929	131	1,520	1,540	1,075	52	464
構築物	8	9		17	7	0	10
機械及び装置	7			7	6	0	1
車両及び運搬具	7			7	5	0	1
工具・器具及び備品	679	43	265	457	177	13	279
土地	1,040		591	449			449
有形固定資産計	4,673	184	2,378	2,479	1,273	66	1,206
無形固定資産							
借地権				0			0
商標権				15	15	0	
ソフトウェア				170	107	33	62
その他				47	3	0	43
無形固定資産計				233	126	35	106
長期前払費用	572	78	114	536	371	123	165
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	本社及び第2別館売却による減少	1,218百万円
		広島事務所売却による減少	240百万円
土	地	本社及び第2別館売却による減少	261百万円
		広島事務所売却による減少	328百万円

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,592			7,592
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(78,281,815)	()	()	(78,281,815)
	普通株式 (百万円)	7,592			7,592
	計 (株)	(78,281,815)	()	()	(78,281,815)
	計 (百万円)	7,592			7,592
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	1,887			1,887
	合併差益 (百万円)	11			11
	その他資本剰余金				
	資本準備金減少差益 (百万円)	5,035			5,035
計 (百万円)	6,933			6,933	

(注) 当期末における自己株式数は、4,123,985株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
子会社投資損失引当金	991				991
貸倒引当金	1,501	2,790	3	41	4,247
返品調整引当金	285	252	285		252
賞与引当金	72	67	72		67
役員退職慰労引当金	97		30	67	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による戻入額39百万円及び回収による減少額1百万円でありま
す。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の(その他)は、支給額が積立額を下回ったことによる取崩額24百万円
及び役員退職慰労金制度の廃止による不支給の決議に伴う取崩額42百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	11
預金	
当座預金	7,164
普通預金	338
定期預金	4,350
別段預金	1
小計	11,854
計	11,866

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)岩田屋	84
(株)西武百貨店	82
(株)山形屋	71
(株)丸広百貨店	50
イズミヤ(株)	39
その他	462
計	788

(ロ) 期日別内訳

平成18年2月 （百万円）	3月 （百万円）	4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月以降 （百万円）	計 （百万円）
304	361	96	26	0	788

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)高島屋	455
(株)西武百貨店	267
(株)大丸	249
(株)三越	235
イオン(株)	204
その他	3,129
計	4,542

(ロ) 売掛金回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div B \times 365$
4,391	29,699	29,548	4,542	86.6	55.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等を含んでおります。

(d) 商品

区分	金額 (百万円)
靴下	1,199
外衣	1,546
その他	145
計	2,891

(e) 原材料

区分	金額 (百万円)
生地	4

(f) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
包装材料・用度品	75

(g) 立替金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ナイガイアパレル(株)	2,296
(株)東京ナイガイ	66
その他	171
計	2,534

(h) 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
ナイガイアパレル(株)	501,000	731
(株)広島ナイガイ	100,000	50
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	1,200,000	24
(株)ナイガイロジスティクス	1,020	86
(株)静岡ナイガイ	8,000	27
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	150,000	397
サード・プランニング(株)	200	10
(株)東京ナイガイ	1,000	390
(株)大阪ナイガイ	1,000	282
(株)名古屋ナイガイ	200	149
(株)福岡ナイガイ	200	219
(株)ウメダニット	10,000	5
計	1,972,620	2,373

(i) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ナイガイアパレル(株)	2,200
サード・プランニング(株)	492
(株)広島ナイガイ	198
RONDEX(Thailand)CO.,LTD.	90
計	2,981

流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	692
伊藤忠商事(株)	601
(株)兵庫センイソックス	428
三晃靴下(株)	186
NI 帝人商事(株)	184
その他	2,442
計	4,536

(ロ) 期日別内訳

平成18年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
1,404	1,325	1,023	723	58	4,536

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.	63
(株)兵庫センイソックス	43
三井物産(株)	39
三晃靴下(株)	34
伊藤忠商事(株)	33
その他	861
計	1,075

(c) 立替支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナイガイアパレル(株)	2,212
(株)ナイガイロジスティクス	10
サード・プランニング(株)	3
計	2,226

(ロ) 期日別内訳

平成18年2月 (百万円)	3月 (百万円)	4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月以降 (百万円)	計 (百万円)
707	695	559	180	82	2,226

(d) 預り担保金

区分	金額(百万円)
貸付有価証券に係る受入担保金	3,449

(e) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,835
未認識過去勤務債務	154
未認識数理計算上の差異	211
子会社への転籍者に係る未精算残高	391
計	2,168

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行 1枚につき200円 併合、汚損、毀損、失効に基づく再発行 1枚につき200円 但し、市場取引単位株券に分割又は併合する場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
株券喪失登録の手続き	
取扱場所	東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝3-33-1 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
株券喪失登録手数料	申請1件につき8,600円 株券1枚につき500円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第108期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年4月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第109期中)	自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	平成17年10月25日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号(提出会社の財 政状態及び経営成績に著しい影響を 与える事象の発生)の規定に基づく もの 企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第12号(提出会社の財 政状態及び経営成績に著しい影響を 与える事象の発生)の規定に基づく もの	平成17年10月7日 関東財務局に提出 平成17年10月7日 関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 4月27日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭 英

関与社員 公認会計士 町 田 恵 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭 英

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町 田 恵 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 4月27日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 福田 昭 英

関与社員 公認会計士 町 田 恵 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月27日

株式会社 ナイガイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭 英

指定社員
業務執行社員

公認会計士 町 田 恵 美

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイガイの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。